

相模総合補給廠 陸軍 土地面積:1,967千㎡ 従業員数:562人 所在地:相模原市

強化される基地機能

500人収容の野戦病院が設営できるセットやパイプライン・ベスクセットなど、様々な戦場用資材が保管されており、後方支援基地として戦地とつながる拠点です。JR相模原駅に隣接する17haが昨秋返還されましたが、戦闘指揮訓練センターの新設等、基地機能はむしろ強化されています。



▲JR相模原駅のビル屋上から展望



▲横浜ノース・ドックゲート

横浜ノース・ドック 陸軍 土地面積:523千㎡ 従業員数:168人 所在地:横浜市

相模総合補給廠につながる玄関口

ベトナム戦争時、市民の座り込みで戦車を止めた村雨橋を渡りゲート前へ。対岸には「みなとみらい」の景色が広がります。港ヨコハマの一等地に広大な面積を占める米軍基地。横浜の経済・観光に与える影響も少なくありません。

池子住宅地区及び米海軍補助施設 海軍 土地面積:2,884千㎡ 従業員数:145人 所在地:逗子市、横浜市

容認できない追加建設

逗子市域の14%を占める土地に人口の5%に当たる米軍関係者が住んでいます。しかし空き家の数は公表されず、住宅戸数の必要性も明らかではありません。日米共同使用地「池子の森自然公園」は、「思いやり予算」で建設され維持管理費用も全て逗子市が負担。「在日米軍の活動を妨害しない」との約束で米軍に配慮された運営がされています。この構図はおかしいと思わずにはいられません。



▲池子住宅地区

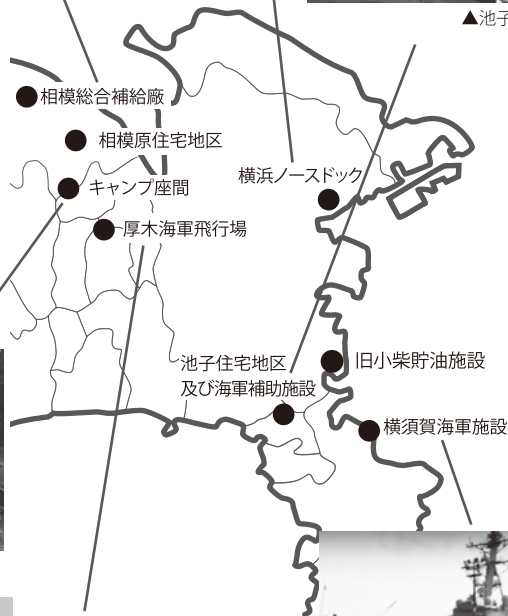
キャンプ座間 陸軍 土地面積:2,346千㎡ 従業員数:1,607人 所在地:相模原市、座間市

横浜スタジアム90個分の敷地

キャスナー・ヘリポートには、ブラックホーク5機も配備され、昼夜問わず住宅地上空で訓練が行われています。基地の約1/5を占めるゴルフ場は、ゴルフボールが飛び出す事故が多発し、国の思いやり予算で建てられた高い防球ネットが立ち並んでいます。昨年、雨水排水設備が原因ともいわれる崖崩れが発生。今も応急処置のまま放置されています。



▲キャンプ座間 崩落地



横須賀海軍施設 海軍 土地面積:2,363千㎡ 従業員数:5,118人 所在地:横須賀市

戦場と隣り合わせの場所

米海軍横須賀基地は軍人や家族などが約12,000人、日本人従業員は約5,118人という大所帯。施設と軍港付近には自衛隊施設も数多く存在します。米軍基地のフェンスには海から見ると「50ヤード以内に近づくな!」とあり、湾内には原子力空母「ロナルド・レーガン」の姿はなかったものの、イージス艦や自衛隊の掃海艇・護衛艦・潜水艦等が停泊しており、カメラを向けるとすぐに警告を受けます。しかし、その様相とは裏腹に、艦載機騒音などは無く経済的な恩恵を受けるため、多くの市民が基地を受け入れているのが現実です。



▲米海軍イージス艦



▲ヨコスカ平和船団の船で軍港巡り

厚木海軍飛行場 海軍 土地面積:5,069千㎡ 従業員数:999人 所在地:綾瀬市、大和市、海老名市

基地の現実を直視

住宅密集地に隣接する海上自衛隊と米海軍の日米共同使用基地です。隣接する大和市ゆりの森は、多くの家族連れで賑わっています。しかし、その上空では横須賀基地に配備されている原子力空母艦載機のすさまじい爆音が響き渡っていました。



▲爆音響くゆりの森

2015神奈川の基地を知る ピースリングツアー

この夏、多くの市民の反対を押し切り、安全保障関連法が可決されました。沖縄に次ぐ第2の基地県神奈川に住む私たちは、日々基地と隣り合わせで暮らしています。米軍機による騒音や事故など、基地が存在する自治体には国の安全保障とは相反する現実があります。

岩本香苗(ネット・さがみはら)

2005年、米軍再編計画をきっかけに実施した神奈川ネット主催ピースリングツアーから10年が過ぎました。当時県内に16カ所あった基地のうち、海軍小柴貯油施設や海軍上瀬谷通信施設など4施設が返還されたものの、いまだ12カ所の基地が存在しています。基地のある街に暮らし、朝鮮戦争やベトナム戦争、湾岸戦争の際の基地の動きを見てきた市民は、基地が戦争に繋がっていることを実感しています。神奈川ネットは、軍事によらない平和の実現を政策の基本とし、今後も地域からの平和アクションとして、ピースリングツアーを継続し、発信していきます。

辺野古基地問題から見える自治と分権

視点



工藤 恒子

(市民自治をめざす神奈川の会)

沖縄県名護市辺野古で進められている米軍基地建設。何度も示された「県内移設反対」と、自治体の自己決定権の存在を求め、沖繩の意思を無視し、遂に10月29日、国は埋め立て本体工事に着手しました。現在、翁長知事は、国地方係争処理委員会に不服審査を申し出ています。まさに、国と地方とが真正面から対決する状況となっています。

は、県内の政財界や労働・市民団体の有志や有識者等が、発起人として名を連ねています。現在も辺野古基地のゲート前では、県警・警視庁機動隊に對峙し座り込みを続ける住民の姿があります。こうしたオール沖縄運動に對して、政府は、自治体の頭越しに地区に直接再編交付金を交付する方針を示すなど運動の分断を狙った動きも活発化しています。辺野古移設が唯一の解決策とし、民意や地方自治を無視した強権的な政権の手法に對して強く抗議します。

沖繩県民の意思は、2014年11月の沖繩県知事選挙で、翁長氏が約10万票の差をつけて、現職の仲井間氏を破ったことで明確になりました。超党派による「オール沖縄」の体制を作り、沖繩県民の意思を結集、翁長知事も一貫して「イデオロギーよりアイデンティティ」という主張を掲げています。続く、12月の衆議院選挙でも、全選挙区で辺野古基地建設反対派が当選。沖繩の意思を再度明確にした選挙結果となりました。

沖繩県民が求める「県民の尊厳・生活の安全と安心」は、神奈川県に暮らす私たちの生活・環境・人権につながる問題です。安全保障関連法の成立により、自衛隊と米軍の連携は加速しています。第2の基地県に暮らす私たち一人ひとりが、基地の現実に向き合い、自治と分権の実体化する活動を進めていかなければなりません。安全保障関連法の廃止に向けても幅広い連携を模索していきます。